平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名	日本特殊陶業株式会社		上場取引所　東・名
コード番号	５３３４	ＵＲＬ	http://www.ngkntk.co.jp/
代表者	(役職名)　取締役社長		(氏名)　尾堂　真一
問合せ先責任者	(役職名)　経理部長		(氏名)　磯部　謙二　(TEL)052(872)5918
四半期報告書提出予定日	平成24年11月14日		配当支払開始予定日　平成24年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無

四半期決算説明会開催の有無　：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	132,749	△4.5	9,868	△36.1	9,336	△31.0	7,592	△27.5
24年３月期第２四半期	139,047	△1.3	15,450	△15.6	13,536	△21.0	10,476	△27.4

(注)包括利益　25年３月期第２四半期　2,229百万円(△77.0%)　24年３月期第２四半期　9,697百万円(61.2%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	34.88	―
24年３月期第２四半期	48.12	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	325,311	235,281	71.9
24年３月期	340,295	235,613	68.8

(参考)自己資本　25年３月期第２四半期　233,748百万円　24年３月期　234,058百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	11.00	―	11.00	22.00
25年３月期	―	11.00			
25年３月期(予想)			―	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,200	△6.5	20,400	△16.7	20,000	△15.8	15,100	△40.8	69.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：有
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）四半期連結財規第 10 条の５に該当する変更を行っています。詳細は、四半期決算短信（添付資料）５ページの「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年３月期２Ｑ	223,544,820株	24年３月期	223,544,820株
② 期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	5,869,826株	24年３月期	5,864,626株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年３月期２Ｑ	217,676,798株	24年３月期２Ｑ	217,690,709株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）４ページの「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 5
３．四半期連結財務諸表 6
（１）四半期連結貸借対照表 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
四半期連結損益計算書 8
四半期連結包括利益計算書 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10
（４）継続企業の前提に関する注記 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 11
（６）セグメント情報等 11
（７）重要な後発事象 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

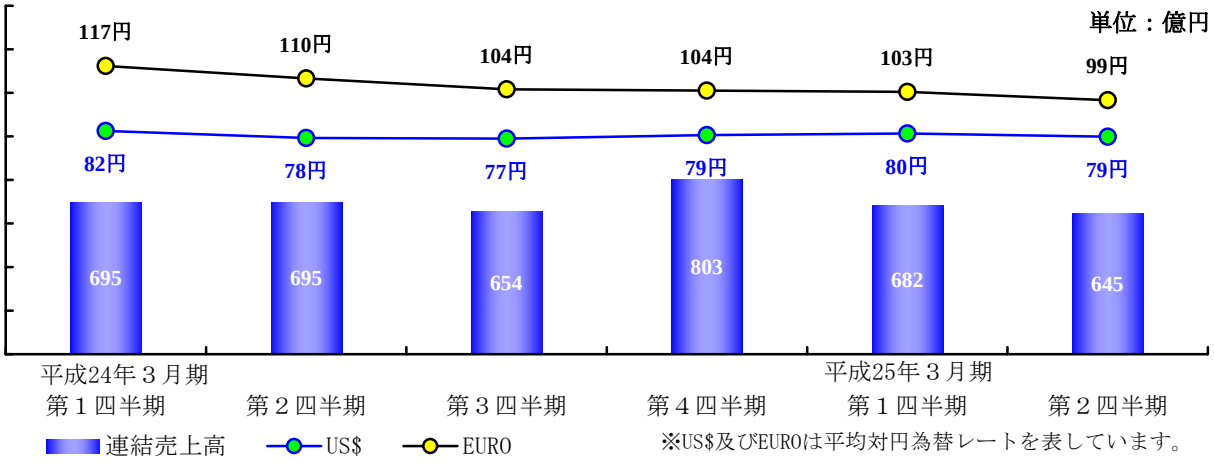
（１）連結経営成績に関する定性的情報

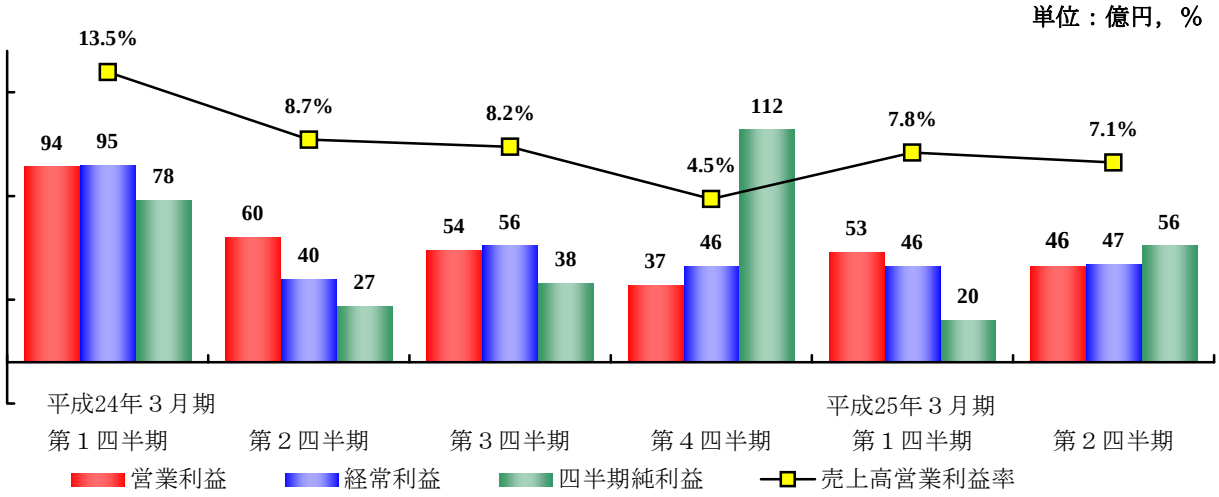
当第２四半期における世界経済は、アジアでは中国において欧州経済低迷による輸出の停滞で景気減速が進み、ＡＳＥＡＮ諸国においても内需が成長を牽引しているものの輸出が減速し、製造業生産の鈍化が見られます。また欧州では各国の緊縮財政政策を背景に景気低迷が続く中、南欧国債買入等の金融緩和に踏み切り、米国では景気回復基調を維持するものの、高水準の失業率が懸念材料となっており、景気浮揚及び雇用情勢の改善に向けて金融緩和策を打ち出しました。わが国経済におきましても株式市場は低迷、為替市場では対ユーロを中心とした円高水準が続きましたが、震災からの復旧・復興による内需押し上げと堅調な個人消費で景気回復が見られる中、金融緩和の強化を決定し、デフレからの脱却、持続的な経済成長を目指している状況です。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、欧州では新車販売の落ち込みが見られるものの、米国や中国を中心として世界的に需要は回復基調にあり、わが国におきましても復興需要とエコカー補助制度の効果で新車販売が好調となりました。しかしながら、エコカー補助金は早期に予算満了で終了となり、今後の販売動向が注目されます。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォンの販売は好調、またタブレット端末の市場が拡大しつつあり、世界経済が減速傾向の中、これらの電子部品の需要は堅調に推移しており、小型化、軽量化及び低価格化競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当第２四半期連結累計期間の連結売上高は 1,327 億 49 百万円（前年同期比 4.5%減）、営業利益 98 億 68 百万円（前年同期比 36.1%減）、経常利益 93 億 36 百万円（前年同期比 31.0%減）となり、四半期純利益は 75 億 92 百万円（前年同期比 27.5%減）となりました。

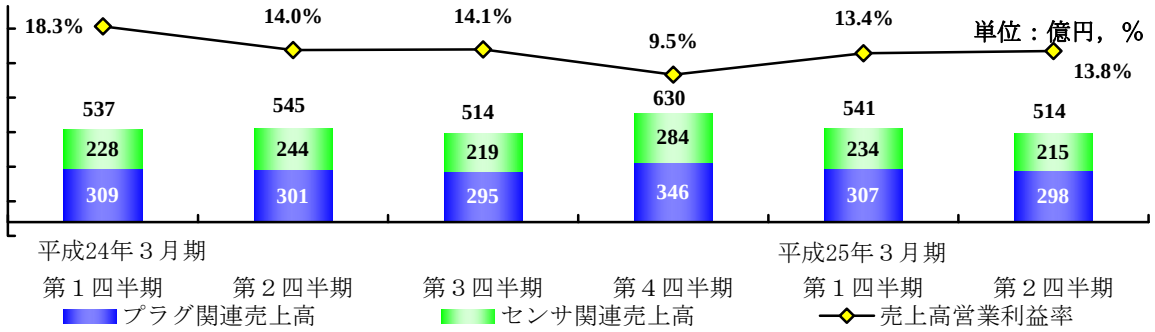




〈自動車関連〉

当事業は、欧州での新車販売の不振や円高が大きく影響し、また北米では季節的要因で自動車生産が少なかったこともあり、売上高に落ち込みが見られます。

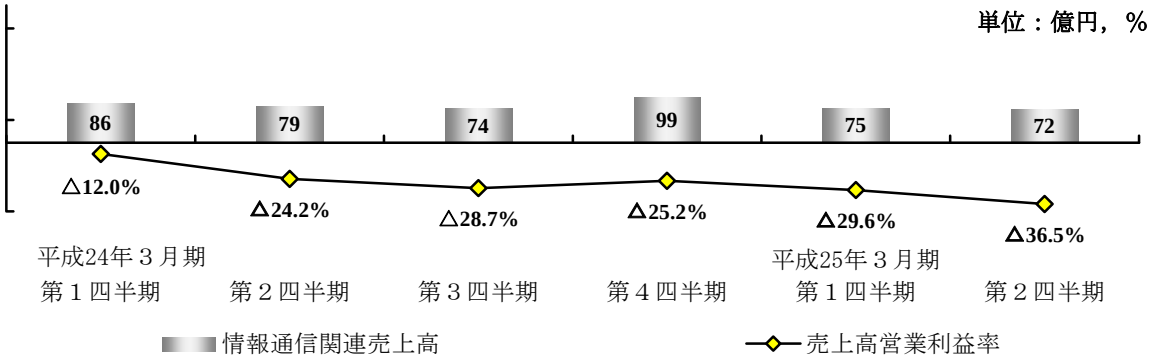
この結果、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は 1,054 億 22 百万円（前年同期比 2.6%減）、営業利益は 143 億 33 百万円（前年同期比 18.0%減）となりました。



〈情報通信関連〉

当事業は、第１四半期に続き、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移していますが、客先在庫調整や円高の影響により売上高が伸び悩んでおり、新規引合を獲得すべく拡販活動に努めています。一方、収益については生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めています。

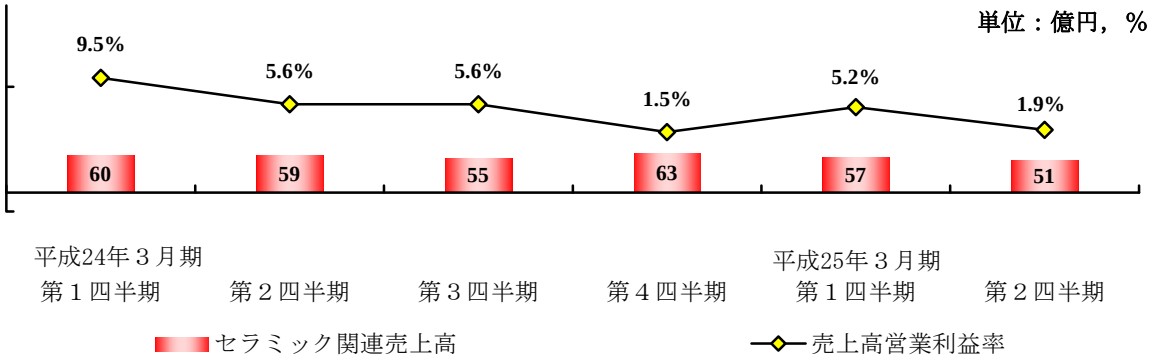
この結果、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は 146 億 64 百万円（前年同期比 11.6%減）、営業損失は 48 億 38 百万円（前年同期は 29 億 61 百万円の営業損失）となりました。



〈セラミック関連〉

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、中国や北米で堅調に推移していますが、欧州向けで大きな落ち込みが見られます。また産業用機器向けの製品出荷も欧州での在庫調整で売上高が伸び悩んでいます。

この結果、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は 107 億 52 百万円（前年同期比 9.9%減）、営業利益は３億 87 百万円（前年同期比 57.0%減）となりました。



（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期第２四半期	194,211	131,099	325,311	90,029	235,281
24年３月期	206,897	133,398	340,295	104,682	235,613

当第２四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 149 億 84 百万円減少の 3,253 億 11 百万円となりました。これは、主として有価証券及び投資有価証券が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末比 146 億 52 百万円減少の 900 億 29 百万円となりました。これは、主として社債を償還したことによります。

純資産は、主としてその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比３億 31 百万円減少の 2,352 億 81 百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

（累計期間）	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期第２四半期	10,977	△1,262	△12,769	48,483
24年３月期第２四半期	10,579	△6,804	△2,251	53,960

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比３億 97 百万円増加の 109 億 77 百万円の収入となりました。主として売上債権の増減額が変動したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 55 億 41 百万円減少の 12 億 62 百万円となりました。主として投資有価証券(債券)の売却及び償還による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 105 億 17 百万円増加の 127 億 69 百万円となりました。主として社債の償還によるものです。

この結果、当第２四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額２億 85 百万円を引いた純額で 33 億 40 百万円減少し、484 億 83 百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

（平成 25 年３月期の予想）

	自動車関連		情報通信関連		セラミック関連		その他		連結	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	211,830	(△4.9)	29,646	(△12.5)	20,654	(△13.0)	4,070	(△9.2)	266,200	(△6.5)
営業利益	29,120	(△5.2)	△8,797	(−)	55	(△95.8)	22	(△56.4)	20,400	(△16.7)
経常利益									20,000	(△15.8)
当期純利益									15,100	(△40.8)
減価償却費	10,051		1,727		1,114		8		12,900	
設備投資額	13,524		5,203		1,973		—		20,700	

(注)１　下半期想定為替レート　１ＵＳ＄＝78 円、１ＥＵＲＯ＝100 円
２　括弧内の数値は、対前年同期増減率をあらわします。

当第２四半期連結累計期間は、欧州経済の低迷や為替市場における円高が大きく影響し、売上高、営業利益ともに平成 24 年５月８日に発表した業績予想を下回る結果となりました。

年度後半につきましても、欧州のみならず米国や新興国における景気減速懸念や、引き続き厳しい円高局面が続くと予想され、先行き不透明な状況にあります。

このように見通しが立て難い状況ではありますが、当期の業績見通しを、下期における為替レート１ＵＳ＄＝78 円、１ＥＵＲＯ＝100 円を前提に、上記のとおりといたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法を採用していましたが、第１四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

この変更は、当社グループにおける設備投資額が、自動車関連事業の国内事業拡大に伴い増加傾向にあることを契機に、現在保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、海外拠点における設備投資額も増加傾向にあることから、この機会にグループにおける会計処理方法の統一化を図ることも目的としています。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は1,047百万円減少しています。この結果、当第２四半期連結累計期間の営業利益は774百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ896百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

（会計上の見積りの変更）

当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備（機械及び装置）について、使用年数、修繕サイクル、投資回収期間等を総合的に検討し、第１四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は790百万円減少しています。この結果、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ577百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,463	18,336
受取手形及び売掛金	50,727	48,803
有価証券	57,069	50,445
たな卸資産	62,061	61,708
繰延税金資産	8,626	7,598
その他	8,119	7,475
貸倒引当金	△171	△156
流動資産合計	206,897	194,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,135	39,457
機械装置及び運搬具（純額）	22,516	23,953
土地	15,017	15,005
建設仮勘定	2,721	3,949
その他（純額）	2,091	2,124
有形固定資産合計	83,483	84,490
無形固定資産		
ソフトウエア	4,184	3,757
その他	194	198
無形固定資産合計	4,379	3,955
投資その他の資産		
投資有価証券	42,872	37,252
繰延税金資産	843	3,775
その他	1,921	1,725
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	45,536	42,652
固定資産合計	133,398	131,099
資産合計	340,295	325,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,557	20,110
短期借入金	1,250	1,255
1年内償還予定の社債	10,000	―
リース債務	310	313
未払法人税等	1,238	1,419
繰延税金負債	76	95
その他	21,784	21,526
流動負債合計	58,217	44,721
固定負債		
社債	25,000	25,000
リース債務	838	750
退職給付引当金	17,728	17,572
負ののれん	32	24
繰延税金負債	1,142	363
その他	1,722	1,596
固定負債合計	46,464	45,308
負債合計	104,682	90,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	151,440	156,639
自己株式	△7,525	△7,530
株主資本合計	246,609	251,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,815	8,275
為替換算調整勘定	△24,366	△26,328
その他の包括利益累計額合計	△12,550	△18,053
少数株主持分	1,555	1,532
純資産合計	235,613	235,281
負債純資産合計	340,295	325,311

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	139,047	132,749
売上原価	101,136	100,918
売上総利益	37,910	31,831
販売費及び一般管理費	22,459	21,962
営業利益	15,450	9,868
営業外収益		
受取利息	574	574
受取配当金	302	329
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	187	247
その他	348	474
営業外収益合計	1,421	1,634
営業外費用		
支払利息	306	291
為替差損	2,438	1,329
休止固定資産減価償却費	450	221
その他	140	323
営業外費用合計	3,336	2,166
経常利益	13,536	9,336
特別利益		
固定資産売却益	42	71
特別利益合計	42	71
特別損失		
固定資産処分損	100	187
投資有価証券評価損	－	44
特別損失合計	100	231
税金等調整前四半期純利益	13,478	9,177
法人税、住民税及び事業税	2,524	2,458
法人税等調整額	317	△990
法人税等合計	2,842	1,467
少数株主損益調整前四半期純利益	10,636	7,709
少数株主利益	160	116
四半期純利益	10,476	7,592

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	10,636	7,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,003	△3,539
為替換算調整勘定	1,928	△1,978
持分法適用会社に対する持分相当額	136	38
その他の包括利益合計	△938	△5,479
四半期包括利益	9,697	2,229
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,541	2,090
少数株主に係る四半期包括利益	156	139

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,478	9,177
減価償却費	7,299	6,041
のれん償却額	19	△8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	174	△153
受取利息及び受取配当金	△877	△903
支払利息	306	291
持分法による投資損益（△は益）	△187	△247
固定資産処分損益（△は益）	58	115
投資有価証券評価損益（△は益）	―	44
売上債権の増減額（△は増加）	△3,418	999
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,025	△547
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,286	△2,163
その他	△1,689	△514
小計	11,902	12,130
利息及び配当金の受取額	909	1,009
利息の支払額	△306	△321
法人税等の支払額	△1,926	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,579	10,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△403	218
有価証券の純増減額（△は増加）	△998	△2,094
有形固定資産の取得による支出	△5,600	△6,759
有形固定資産の売却による収入	178	107
無形固定資産の取得による支出	△129	△274
投資有価証券の取得による支出	△2,630	△2,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,770	10,100
その他	9	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,804	△1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	486	△24
社債の償還による支出	―	△10,000
自己株式の取得による支出	△22	△6
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,389	△2,398
その他	△327	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,251	△12,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	△285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,072	△3,340
現金及び現金同等物の期首残高	51,888	51,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,960	48,483

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成 23 年４月１日　至　平成 23 年９月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	自動車関連	情報通信関連	セラミック関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,272	16,582	11,927	136,782	2,265	139,047	－	139,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	108,272	16,582	11,927	136,782	2,265	139,047	－	139,047
セグメント利益又は損失(△)	17,470	△2,961	901	15,410	40	15,450	－	15,450

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２ セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成 24 年４月１日　至　平成 24 年９月 30 日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	自動車関連	情報通信関連	セラミック関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,422	14,664	10,752	130,839	1,910	132,749	－	132,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	105,422	14,664	10,752	130,839	1,910	132,749	－	132,749
セグメント利益又は損失(△)	14,333	△4,838	387	9,882	△14	9,868	－	9,868

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２ セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法を採用していましたが、第１四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において 710 百万円、セラミック関連において 41 百万円増加し、セグメント損失が情報通信関連において 21 百万円減少しています。

（会計上の見積りの変更）

当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備（機械及び装置）について、第１四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において 530 百万円、セラミック関連において 46 百万円増加しています。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。

平成 24 年 10 月 30 日
日本特殊陶業株式会社

平成 25 年３月期　第２四半期決算概要（連結）

１．当第２四半期累計の業績及び通期の見通し

（単位　百万円、％）

	前第２四半期	当第２四半期	（増減額）	（増減率）	前期	通期予想	（増減額）	（増減率）
プラグ	61,016	60,492	△523	△0.9%	125,117	121,760	△3,357	△2.7%
センサー	47,256	44,930	△2,325	△4.9%	97,518	90,070	△7,448	△7.6%
自動車関連	108,272	105,422	△2,849	△2.6%	222,635	211,830	△10,805	△4.9%
情報通信関連	16,582	14,664	△1,917	△11.6%	33,891	29,646	△4,245	△12.5%
セラミック関連	11,927	10,752	△1,174	△9.9%	23,737	20,654	△3,083	△13.0%
その他	2,265	1,910	△355	△15.7%	4,480	4,070	△410	△9.2%
売上高	**139,047**	**132,749**	△6,297	△4.5%	**284,746**	**266,200**	△18,546	△6.5%
自動車関連	17,470	14,333	△3,136	△18.0%	30,703	29,120	△1,583	△5.2%
情報通信関連	△2,961	△4,838	△1,877	—	△7,583	△8,797	△1,213	—
セラミック関連	901	387	△513	△57.0%	1,307	55	△1,252	△95.8%
その他	40	△14	△55	—	50	22	△28	△56.4%
営業利益	**15,450**	**9,868**	△5,582	△36.1%	**24,478**	**20,400**	△4,078	△16.7%
経常利益	**13,536**	**9,336**	△4,200	△31.0%	**23,740**	**20,000**	△3,740	△15.8%
四半期(当期)純利益	**10,476**	**7,592**	△2,883	△27.5%	**25,524**	**15,100**	△10,424	△40.8%
１株当たり情報（円）								
四半期(当期)純利益	48 円 12 銭	34 円 88 銭			117 円 25 銭	69 円 37 銭		
中間(年間)配当金	11 円 00 銭	11 円 00 銭			22 円 00 銭	22 円 00 銭		
各種指標（%）								
売上高営業利益率	11.1%	7.4%			8.6%	7.7%		
ＲＯＥ	—	—			11.3%	6.3%		
配当性向	—	—			18.8%	31.7%		
為替レート（円）								
ＵＳ＄	80 円	79 円			79 円	79 円 (※78 円)		
ＥＵＲＯ	114 円	101 円			109 円	100 円 (※100 円)		

※　為替レートにおける通期予想括弧内は下半期の想定為替レートを表しています。

イ．当第２四半期累計の業績

- 自動車関連事業においては、欧州での新車販売の不振や円高影響で売上高が落ち込む。
- 情報通信関連事業においては、客先在庫調整や円高により売上高が伸び悩む。
- セラミック関連事業においては、工作機械向け、産業用機器向けともに欧州での売上高が落ち込む。

ロ．通期の見通し

- 年度後半は、欧州経済の低迷、米国や新興国における景気減速懸念、為替市場における円高と厳しい状況の中、為替レート１US$＝78 円、１EURO＝100 円を前提として予想。

２．設備投資額及び減価償却費

（単位　百万円）

	前期	通期予想	（増減額）
自動車関連	11,854	13,524	1,669
情報通信関連	1,294	5,203	3,908
セラミック関連	856	1,973	1,116
その他	0	0	—
設備投資額	14,004	20,700	6,695
自動車関連	12,259	10,051	△2,208
情報通信関連	1,835	1,727	△108
セラミック関連	1,328	1,114	△214
その他	14	8	△6
減価償却費	15,438	12,900	△2,538

３．キャッシュ・フロー

（単位　百万円）

	前第２四半期	当第２四半期	（増減額）
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,579	10,977	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,804	△1,262	5,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,251	△12,769	△10,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,960	48,483	△5,477

- 営業活動においては、売上債権の増加額が変動したことなどにより前期比３億円増の収入。
- 投資活動においては、投資有価証券(債券)の売却及び償還による収入が増加したことなどにより前期比 55 億円減の支出。
- 財務活動においては、社債の償還などにより前期比 105 億円増の支出。